

令和2年9月30日

令和3年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

1. 令和3年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度 要 求 額	令和2年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	431	501	△70	△14.0
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	431	501	△70	△14.0

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度末 残高(見込)	令和2年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	11,655	18,855	△7,199	△38.2
(2)産業投資	889	889	—	0.0
うち 出 資	889	889	—	0.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	12,544	19,744	△7,199	△36.5

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分	令和3年度 要 求 額	令和2年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額	24,343	24,594	△251
(内訳)			
証券化支援事業（買取型）	22,268	22,439	△171
住宅資金融通事業	2,075	2,155	△80

資金計画

(単位：億円)

区 分	令和3年度 要 求 額	令和2年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額	25,942	26,492	△550
(財源)			
財政投融资	431	501	△70
財政融資	431	501	△70
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—
自己資金等	25,511	25,991	△480
一般会計補助金	258	287	△29
財投機関債	28,640	29,151	△511
貸付回収金等	20,388	20,298	90
借入金等償還	△24,900	△26,123	1,223
その他	1,126	2,379	△1,252

財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

<官民の役割分担・リスク分担>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に關与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

独立行政法人住宅金融支援機構の住宅資金融通事業に必要な資金については、原則として市場から調達しているが、災害発生時に低利かつ迅速な資金供給が必要とされる災害復興住宅融資については、危機時における公的金融機能の量的補完として、引き続き財政融資資金を活用している。

また、災害予防系融資（耐震改修工事融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事融資）については、低利な資金を供給することにより地震に対する安全性の向上等が図られることから、財政融資資金を活用することとする。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

自然災害の多い我が国において、災害復興住宅融資は、人命の安全の確保に関する緊急かつ政策上の対応が必要なものであり、低利かつ迅速な資金供給を行うことが必要である。また、災害予防系融資についても、地震に対する安全性の向上等の観点から政策上の対応が必要なものであり、低利な資金供給を行うことが必要である。このため、民間金融機関では対応が困難であり、独立行政法人住宅金融支援機構において財政融資資金を活用して融資による手法により行うこととしている。

なお、災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、財政融資資金を活用した長期・固定金利の融資であり、預金などの短期資金を原資とする民間金融機関が主に提供している変動金利や短期固定金利の融資とは異なるタイプの商品性となっている。

<対象事業の重点化・効率化>

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

独立行政法人住宅金融支援機構の住宅資金融通事業については、「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、民間では対応が困難であり政策的に重要な分野に限定しており、事業に必要な資金については原則として市場から調達しているところであるが、災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、低利な資金供給を行うことが必要であるため、これらの融資に限定して財政融資資金を活用することとする。

<財投計画の運用状況等の反映>

4. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融资の要求内容にどのように反映しているか。

令和元年度においては、資金交付実績は277億円、財政融資資金からの借入れは284億円、運用残は351億円となった。

災害復興住宅融資に係る財政融資資金の借入れについては、過去の実績、住宅の被害状況等を踏まえ、一般災害分として300億円、東日本大震災分として112億円の要求としている。

また、災害予防系融資に係る財政融資資金の借入れについては、過去の実績等を踏まえ、19億円の要求としている。

よって、令和3年度における財政融資資金の借入れについては、431億円の要求としている。

(参考：過去3カ年の財政投融资の運用残額)

	29年度	30年度	元年度
運用残額	536億円	320億円	351億円
運用残率	57.6%	47.0%	55.3%

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合(%)。

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

1. 令和3年度における財投機関債の発行内容

財投機関債は、2兆8,640億円の発行を予定している。内訳は資産担保証券として、証券化支援勘定分を1兆8,840億円、既往債権管理勘定分を3,000億円、一般担保債券として、証券化支援勘定分を3,750億円、住宅資金貸付等勘定分を1,050億円、既往債権管理勘定分を2,000億円予定している。

(参考)令和2年度における財投機関債の発行予定額・発行形態等

財投機関債を総額2兆9,151億円発行する予定としており、4月2,745億円、5月2,738億円、6月2,633億円、7月2,327億円、8月2,296億円を発行した。残額については、証券化支援事業分に係る民間住宅ローン債権の買取り状況等を踏まえて発行することを予定している。

2. 要求の考え方

証券化支援勘定については、事業計画を踏まえ、民間住宅ローン債権の買取りに伴い必要となる資金の調達額を積算している。

住宅資金貸付等勘定については、事業計画を踏まえ、貸付けに必要となる資金の調達額を積算している。

既往債権管理勘定については、旧住宅金融公庫時代の直接融資事業に係る借入金等のリファイナンスに必要となる資金の調達額を積算している。

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」に盛り込まれた事項に関する要求内容

東日本大震災・熊本地震等における被災者の住宅の自力再建を支援するため、災害復興住宅融資を実施し、また、地震に対する安全性の向上等を図るため、災害予防系融資を実施しているところであり、これらの資金調達のため財政融資資金の要求を行う。

(財政融資資金要求額内訳)

東日本大震災対応分	…	112億円
一般災害対応分	…	300億円
〔うち熊本地震対応分	…	90億円〕
〔上記以外の災害	…	210億円〕
災害予防系融資対応分	…	19億円
合計		431億円

○「経済財政運営と改革の基本方針2020」P.13～15（抜粋）

第2章

2. 防災・減災、国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応

防災・減災、国土強靱化について、デジタル化・スマート化を図りつつ、国・地方自治体をはじめ関係者が一致団結し総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。

3. 東日本大震災等からの復興

(1) 東日本大震災からの復興・再生

地震・津波被災地域では復興の総仕上げ、原子力災害被災地域では復興・再生の本格化の段階に入っており、引き続き10年間の復興の仕上げに向け取り組む。

(2) 近年の自然災害からの復興

平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年房総半島台風、東日本台風、令和2年7月豪雨など、近年相次ぎ発生した災害に関し、被災者が一日も早く安心した暮らしを取り戻せるよう、被災者の気持ちに寄り添い、復旧・復興に全力を尽くす。

財政投融资の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：独立行政法人住宅金融支援機構）

1. 政策的必要性

自然災害の多い我が国において、災害復興住宅融資は、人命の安全の確保に関する緊急かつ政策上の対応が必要なものであり、低利かつ迅速な資金供給を行うことが必要である。また、災害予防系融資についても、地震に対する安全性の向上等の観点から政策上の対応が必要なものであり、低利な資金供給を行うことが必要である。

2. 民業補完性

災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、長期・固定・低利な資金供給を行うことが必要であるため、民間金融機関では対応が困難である。

3. 有効性

災害による被災者の住宅の自立再建支援のため、また、地震に対する安全性の向上等のため、長期・固定・低利の災害復興住宅融資及び災害予防系融資を実行する。

4. その他

償還確実性については、新規融資については補給金に頼らない自立的経営を行うこととしていること、また、平成16年度以前に申込みを受理した既往融資（財形住宅融資を除く。）については、最大限の自助努力を前提とした財政融資資金の繰上償還（補償金免除）等の効果により、第一期中期目標及び中期計画に掲げたとおり、平成23年度をもって補給金等を廃止していることから懸念はない。

元年度決算に対する評価

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

1. 決算についての総合的な評価

- ・元年度決算における当期総利益は、法人全体で1,514億円となり、全勘定で当期総利益を計上した（勘定毎の内訳は、証券化支援勘定：596億円、住宅融資保険勘定：69億円、財形住宅資金貸付勘定：0.1億円、住宅資金貸付等勘定：52億円、既往債権管理勘定：796億円）。
- ・全ての勘定で当期総利益を計上したものの、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積み増したことなどにより、全ての勘定で前年度の利益を下回った（法人全体で前年度比▲529億円）。
- ・財政融資資金からの借入れは、主に東日本大震災及び熊本地震に係る災害復興住宅融資の資金として、284億円の借入れを行った。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

① 資産

- ・買取債権残高は、新規買取実績が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：17兆771億円を177億円下回る17兆594億円（予算比▲0.1%）となった。
- ・貸付金残高は、当初予算における見込み額以上の償還があったことなどにより、当初予算：6兆9,161億円を1,392億円下回る6兆7,770億円（同▲2.0%）となった。

② 負債

- ・借入金残高は、財政融資資金借入金の新規借入が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：3兆3,647億円を1,076億円下回る3兆2,571億円（予算比▲3.2%）となった。
- ・債券発行残高は、貸付債権担保債券の新規発行が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：20兆63億円を3,696億円下回る19兆6,368億円（同▲1.8%）となった。

(2) 費用・収益の状況

① 費用

- ・借入金利息は、新規借入が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：784億円を24億円下回る760億円（予算比▲3.1%）となった。
- ・債券利息も同様の理由で、当初予算：1,861億円を267億円下回る1,594億円（同▲14.3%）となった。

② 収益

- ・買取債権利息は、買取債権残高が当初予算における想定を下回ったことなどから、当初予算の2,310億円を284億円下回る2,026億円（予算比▲12.3%）となった。
- ・貸付金利息は、当初予算：2,307億円とほぼ同額の2,311億円（同+0.2%）となった。